

● 評価書

	上位計画、関連計画の位置づけ	都市再生に係る事業等	都市再生の効果の発現
記載事項	<p>【京都市都市計画マスタープラン(R3.9)】 ○京都駅周辺地域では、市立芸術大学の移転や中央卸売市場の再整備、梅小路京都西駅の開業を契機としたクリエイティブなまちづくりの機運を捉えて、アートやデザイン、ものづくり、伝統・先端産業などが融合した様々な取組・活動を支援し、地域全体の活性化を図る。 ○誰もが「出かけたくなる」魅力と活力のあるふるまちな暮らしの実現に向けた取組を展開し、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の更なる進化を目指す。 ○京都駅など、人口・機能が集積するターミナル駅においては、周辺施設と一体となった防災対策の強化を図る。等</p>	<p>【都市開発事業】 ○完了 ・第一市場 賑わいゾーン①(R2.5竣工) 等 ○事業中 ・第一市場 賑わいゾーン②(R6年度竣工予定) ○未着手 ・京都プロジェクト(仮称)(R11年度竣工予定) ・元安寧小学校跡地活用(未定) 等</p> <p>【公共施設整備】 ○未着手 ・崇仁北部地区土地区画整理事業(R13年度完了予定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口(地域内) 8,386人(H17)→7,604人(R5) :約9%減(市全体:約6%減)</li> <li>・世帯数(地域内) 4,992世帯(H17)→4,663世帯(R5) :約7%減(市全体:約13%増)</li> <li>・地価(地域内) 162万円/㎡(H14)→555万円/㎡(R5) :約242%上昇(市平均:約103%増)</li> <li>・商業・業務施設の延床面積 1,410千㎡(R2)→1,639千㎡(R5)</li> <li>・緊急避難広場・一時滞在施設の協定締結数 22施設(R2)→27施設(R4)</li> </ul>

項目別評価	<p>各種上位計画及び関連計画で示された方針が都市再生緊急整備地域としての地域整備方針に落とし込まれており、今後のまちづくりの方向性が明確に示されている。</p>	<p>都市開発事業や公共施設整備が進捗している。今後も予定されている事業がある。</p>	<p>人口・世帯数は減少しているが、地価、商業・業務施設の延床面積においては、都市再生の効果の発現が認められる。</p>
-------	---	--	--

総合評価	<p>都市整備事業・公共施設整備が進捗し、整備の目標の実現が図られつつある。今後も、予定されている都市開発事業等について引き続き推進する必要がある。</p>	⇒	<p>地域指定を継続 (地域拡大・統合)</p>
------	--	---	------------------------------

● 評価書

	上位計画、関連計画の位置づけ	都市再生に係る事業等	都市再生の効果の発現
記載事項	<p>【京都市都市計画マスタープラン(R3.9)】 ○南部創造のまちづくりの先導地区であるらくなん進都では、安全・快適で魅力的な都市環境の創出や利便性の高い公共交通体系の整備、脱炭素型のまちづくりなどを進めながら、国内外の最先端のものづくり企業をはじめとする企業の本社オフィスや生産・研究開発・流通機能の集積を図ります。等</p> <p>【京都市行財政改革計画(R3.8)】 ○南部「創造」エリアのポテンシャルを最大限引き出す都市計画、企業誘致、インフラの在り方の検討と効果的な施策の展開による企業立地促進</p>	<p>【都市開発事業】 ○完了 ・京都市上下水道局南部拠点整備事業(R4.4竣工)等 ○未着手 ・京都市創業支援工場跡地開発計画(R9年度竣工予定) ・株式会社グラフィック第5工場新築工事(R7年度竣工予定)等</p> <p>【公共施設整備】 ○完了 ・京都高速道路油小路線(直線区間)(H20.1竣工) ・油小路通再整備(H23.3竣工)</p>	<p>・人口(地域内) 4,364人(H14)→4,924人(R5) :約13%増(区全体:約1%減)</p> <p>・世帯数(地域内) 2,058世帯(H14)→2,936世帯(R5) :約42%増(区全体:約22%増)</p> <p>・地価(地域内) 30万円/㎡(H14)→28万円/㎡(R5) :約8%減(区平均:約49%増)</p> <p>・らくなん進都内の新規工場・事務所等供給面積 118,034㎡(R2~R4累計)</p> <p>・グリーン(環境・エネルギー)産業分野におけるプロジェクト創出数 64件(R2~R4累計)</p>

項目別評価	<p>各種上位計画及び関連計画で示された方針が都市再生緊急整備地域としての地域整備方針に落とし込まれており、今後のまちづくりの方向性が明確に示されている。</p>	<p>都市開発事業や公共施設整備が進捗している。今後も予定されている事業がある。</p>	<p>地価は下落しているが、人口・世帯数は増加しており、新規工場・事務所等の供給面積等においても都市再生の効果の発現が認められる。</p>
総合評価	<p>都市整備事業・公共施設整備が進捗し、整備の目標の実現が図られつつある。今後も、予定されている都市開発事業等について引き続き推進する必要がある。</p>		<p>⇒ 地域指定を継続 (地域拡大・統合)</p>